

# 小学校英語科 の導入における 教員の見解

濱本サト子  
安田女子大学

Satoko Hamamoto  
Yasuda Women's University

## Reference Data:

Hamamoto, S. (2012). *Shougakko eigoka no doumyuu ni okeru kyouin no kenkai* [Elementary teachers' views on English teaching]. In A. Stewart & N. Sonda (Eds.), *JALT2011 Conference Proceedings*. Tokyo: JALT.

本調査は、広島市立小学校141校の5・6学年を担当する現職教員270名に行ったアンケート調査から、小学校英語科の導入に関する教員の見解を明らかにすることが目的である。『小学校学習指導要領』（文部科学省、2008年）が告示されて、日本の小学校での英語教育が2011年から完全実施されるにあたり、広島市では「ひろしま型義務教育創造特区」の認定を受けて、2010年から小学校への英語科を完全導入することになった。その条件整備の一貫として、2007年度から3年計画で、毎年約280名の現職教員を対象に、広島市教育委員会と広島市内の大学の共催で教員研修が実施された。受講者の9割以上が教員研修の成果に関して肯定的な評価であったが、小学校英語科を始めることへの懸念や不安は一掃されていないようであった。

To investigate the opinions of elementary school teachers with regard to the current situation, a questionnaire survey was administered to 270 in-service teachers who were responsible for 5th and 6th grades in 141 municipal elementary schools in Hiroshima city. The Japanese Ministry of Education revised its new course of study with the introduction of English classes at elementary schools (MEXT, 2008). In anticipation of mandatory elementary school English classes beginning in 2011, the Hiroshima City Board of Education and a private university in Hiroshima city provided teacher training for all 5th and 6th grade homeroom teachers in a three-year joint venture from 2007-2009. Each summer, approximately 280 teachers participated in an English teaching seminar for four successive days. Over 90% of the teachers made positive reviews regarding the teacher training outcomes, but actually very few of them felt confident enough to begin teaching English to their young learners.

## はじめに

『小学校学習指導要領』（文部科学省、2008年）が告示されて、日本の小学校での英語教育が2011年から完全実施されるにあたり、広島市では2006年に「ひろしま型義務教育創造特区」の認定を受けて、「ひろしま型カリキュラム」に基づいた小学校英語科を創設し、2010年から小学校への英語科を完全導入することになった。この「ひろしま型カリキュラム」は、子どもの言語運用能力、数理運用能力を定着させ、思考力・判断力・表現力の向上を図るため、小・中学校の連携・接続の改善、小学校5年生から中学校3年生での「言語・数理運用科」の実施、小学校5・6年生での「英語科」の実施を3つの柱として取り組んでいる。その条件整備の一貫として、2007年度から3年計画で、市立小学校の5・6学年を担当する現職教員を対象に、広島市教育委員会と広島市内の私立大学の共催で教員研修が実施された。「夏休み小学校教員のための英語塾」（以下、「小英塾」）と名づけられ、毎年約280名が夏休みを利用して延べ4日間の研修を受けた。「小英塾」では、英語の母音・子音の特徴から、広島市教育委員会が作成した学習指導案に沿った、クラスルームイングリッシュ（自己紹介・好きなもの・今日は何日・歌を歌うときの表現・ゲームで用いる指示表現など）まで、CALL（コンピュータ支援言語学習）を駆使して効率的な学習が提供された。2009年度「小英塾」の最終日に行ったアンケート調査によると、受講者270名の9割以上が教員研修



の成果に関して肯定的な評価であったが、小学校英語科を始めることへの懸念や不安は一掃されていないようであった。本稿では、アンケート調査の結果を紹介しながら、外国語としての英語導入にあたって、現場の小学校教員が抱えているさまざまな問題点に対する原因と解決のヒントを探る。

## 先行研究

これまでに、小学校での英語教育の必修化に向けて、学習指導の実態や教員の意識に関する研究は数多くなされている。その先行研究として、多くの被験者を対象としているものに、ベネッセ教育研究開発センター(2007)による調査がある。ベネッセ教育研究開発センターは、2006年7月から8月にかけて、全国の公立小学校の教務主任3,503名を対象に調査を実施している。その中の「小学校で英語教育を必修にすることについて」という設問で、必修化、教科化といった、一定時間必ず英語を教えることや、評価・評定が必要となることに対しては反対意見が多いと報告している。パトラー(2005)は、「小学校英語教育にまつわる通念の検討」という章で、導入の時期の問題、評価の問題、指導者の問題について、言語教育にまつわるさまざまな憶測が錯綜していることを指摘している。

## 小学校英語科の開始時期

日本の小学校で英語が教えられるべきかどうかの論議において、年齢の要因が大きな影響を与えると考えられてきた。小学校での英語教育の導入における動機のひとつとして、外国語学習はできるだけ早く始めたほうがよいという通念がある。その考え方の理論的根拠として頻繁に引用されるのが臨界期(critical period)の概念である。それは、ある一定の時期を過ぎると言語習得が難しくなるといわれるものであるが、臨界期を支持する研究者の間でも意見の相違があり、15歳ごろという説(Long, 1990)や、12歳ぐらい(Lenneberg, 1967; Scovel, 1988)というもの、あるいは5歳まで(Krashen, 1973)という説もある。ただ、発音については早い段階から始めるほうが効果的とする主張が少なくない(Blakemore & Frith, 2005; Lightbown & Spada, 1999; Obler & Gjerlow, 1999)。近年、脳科学の進歩から脳ブームが起り、早期英語教育に熱心な保護者も増えているため、小学校外国語活動の導入という方針により、その傾向に一層拍車がかかっているようである[岡・金森(編)、2009]。

2006年に「ひろしま型カリキュラム」における小学校英語科の導入にあたっての基本的方向性が示された。それによると、児童の発達段階に合わせて、外国語習得の適齢期を小学校5年生と想定し、小学校英語科創設の趣旨を、『夏休み小学校教員のための英語塾』(広島市教育委員会、2007)では次のように規定している。

なお、国語の読解力や表現力等が英語の学習に影響を及ぼすことから、国語力の充実を前提とした英語教育を推進すべきであることや、子どもの発達段階などを踏まえて、導入は、母語の言語能力がほぼ完成され、また理論的な学習の導入が可能とされる小学校5年生からとする(p. 15)。

## 小学校英語科の評価

「ひろしま型カリキュラム」の小学校英語科では、授業の進行、児童の実態を考慮した評価を行うのは、学級担任の役割となる。小学校英語科の評価における観点として、「英語の学習を通じたことばへの関心・意欲・態度」が挙げられる。評価のための見取りの視点は、「ことばや文化に関すること」「聞くこと・話すこと」であり、各視点の規準として日本語と英語の違いや共通点に気づいていること、聞いた音を模倣して発音しようとしていることなどが評価される。その評価方法として、行動観察、ふり返りカードによる児童の自己評価などに基づいて評価を行うように奨励されている。

現在、「ひろしま型カリキュラム」の小学校英語科では、3段階表記による評価がされている。評価の指導に関しては、教員研修において、広島市教育委員会の担当者によって、英語科授業の理論講座から実践講座まで、懇切丁寧な指導が行われた。ただ、このアンケート調査が行われた時点では、評価に関する具体的な規準や手順はまだ示されていない。

## 小学校英語科の指導者

「ひろしま型カリキュラム」では、小学校英語科授業の時間は、15分の帯授業における学習が週3回の35時間(15分×3回×35週)と、45分授業における学習が週1回(35時間)で、年間合計70時間が設定されている。小学校英語科の指導者は、帯時間(15分授業)では学級担任であり、45分授業では学級担任と日本人の英語指導アシスタント(AIE: Assistant Instructor of English)とのティームティーチングである。

小学校英語科の導入が成功するかどうかは、教員の養成にかかっているとしても過言ではない。教員が自信を持って指導できるだけの英語力を身につけるためには、徹底的な研修が必要である。広島市では、「小英塾」において延べ4日間の集中的な研修が課せられた。そのうちの大部分を基礎英語力の強化に当てていたことは、基礎英語力の充実が不可欠であることを考慮すると、特に重要な点である。また、研修は行政によるものばかりではなく、教員による勉強会なども重要な研修プロセスである。しかし、日々の仕事に追われる中、英語を学ぶための時間をつくることは、多くの教員が抱える難題であろう。

## 研究目的

小学校英語科として教科化を実施する予定の自治体において、小学校教員の意識調査を実施したものはほとんどない。そこで、本研究は、「小学校英語科の開始時期」「小学校英語科の評価」「小学校英語科の指導者」の観点から、教員の見解を明らかにすることを目的とし、次の3点の研究課題を設定した。

- (1) 小学校英語科の開始時期に関する教員の見解
- (2) 小学校英語科の評価に関する教員の見解
- (3) 小学校英語科の指導者に関する教員の見解

## 方法

### 質問項目

アンケートの質問項目は、2009年度「小英塾」において、広島市立小学校141校の5・6学年を担当する現職教員270名に行った、小学校英語科の導入に関するアンケート調査に基づくもので、「Ⅰ. 教員の属性について」、「Ⅱ. 小学校英語科の開始時期について」、「Ⅲ. 小学校英語科の評価について」、「Ⅳ. 小学校英語科の指導者について」、「Ⅴ. 教員研修を受講しての感想」の5つのカテゴリーから構成されている。さらに、具体的な見解を探るために、いくつかの項目に「その理由」や「その他」として自由記述の欄を設けた。アンケートの質問項目の詳細を資料に示す。

### 対象

2009年度「小英塾」の参加者270名を調査対象とした。「小英塾」には、小学校の規模にあわせて各校から教員1～3名が参加することになっており、全員が希望参加者とは限らない。参加者の属性は次のとおりである。

性別	男性:113名(42%)
	女性:157名(58%)
年齢	20代:59名(22%)
	30代:75名(28%)
	40代:95名(35%)
	50代:41名(15%)

### 英語教員免許状

有:37名(14%)  
無:233名(86%)

### 小学校英語科の指導経験

有:122名(45%)  
無:148名(55%)

### 英語に対する好感度

英語は好き:104名(38%)  
どちらでもない:99名(37%)  
英語は嫌い:67名(25%)

### 英語力を磨くためにしていること

英会話スクールに通っている:27名(10%)  
テレビ・ラジオ・インターネット・本で勉強している:98名(36%)  
特にしていない:134名(50%)  
その他:11名(4%)

調査方法は、「小英塾」の教員研修4日目の最終日に行われた「研修のまとめ」の時間を利用して、アンケートの回答を依頼した。その場で270名全員から回答を得た。

## 結果及び考察

### 小学校英語科の開始時期

学校英語科の開始時期に関して、教員はどのように考えているだろうか。アンケート調査によると、小学校5年生から英語科を始めることについて、121名(45%)の教員が「適切である」、70名(26%)が「早すぎる」、44名(16%)が「遅すぎる」、35名(13%)が「わからない」と回答している(図1)。小学校5年生から始めることに、積極的な態度を示した教員(「適切である」と回答した45%)とほぼ同数の教員(「早すぎる」、「遅すぎる」と回答した42%)が、否定的あるいは不安を抱いていることがわかった。

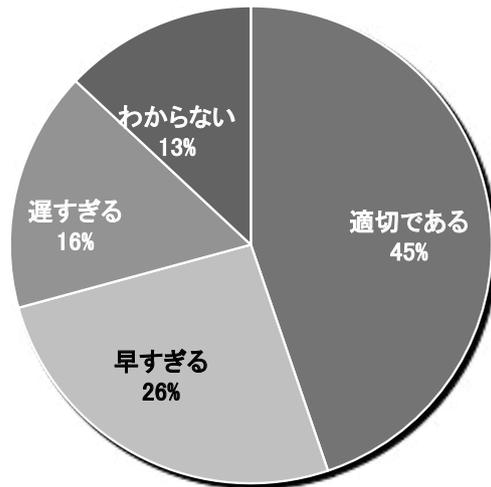


図1 小学校5年生から英語科を導入

「(開始時期について)その理由」の項目から、コメントの具体的な分析を行った。小学校英語科の導入に、肯定的あるいは否定的な理由について、自由記述で尋ねた結果を、それぞれ表1、表2に示す。

表1 小学校5年生から英語科を導入することに肯定的な理由

「適切である」理由	人数
「慣れ親しませる」ことに重点を置いている	28
興味・関心を育てるのによい年齢	17
国語力が伸びており、外国語にも対応できる素地がある	14
論理的思考が可能	4
音声中心の学習	4
無回答	54

表2 小学校5年生から英語科を導入することに否定的な理由

「早すぎる」理由	人数
肝心の国語の能力が不十分	23
教員と児童の負担が大きい(準備、時間)	12
小学校で英語科は必要ない	9
教育条件が整っていない	5
中学校との連携を検討すべきである	3
無回答	18
「遅すぎる」理由	人数
「慣れ親しませる」だけなら早いほうがよい	15
早いほうが、英語を身近に感じられる	8
発音のためには遅すぎる	7
恥ずかしさを持つようになる	3
早いほうが、国語学習の刺激になる	3
無回答	8

言語の発達は知的発達に伴うものであり、言語習得に必要な認知的な条件が児童に準備されていない状態であれば、レディネスの問題が生じる。「適切である」と回答した教員は、理由の対象を主に児童のレディネスに向けており、小学校5年生なら「慣れ親しませる」という外国語習得の目標達成のための認知的な条件が整っていると判断している。「早すぎる」と回答した教員は、児童の母語への影響や、指導者や教材などの教育条件に対する不安を主要な理由として挙げている。「遅すぎる」と回答した教員は、前述で紹介したような外国語習得における臨界期の概念から、発音のためにも、恥ずかしながら活動するためにも、早ければ早いほうがよいと結論づけている。

### 小学校英語科の評価

#### 評価についての見解

小学校英語科の評価について、教員はどのように考えているかを尋ねると、42名(16%)の教員が評価は「必要である」と回答している(図2)のに対し、「必要でない」と考える教員は212名(78%)と圧倒的多数で、参加者の3/4以上を占めている。「どちらともいえない」とする教員は16名(6%)いる。

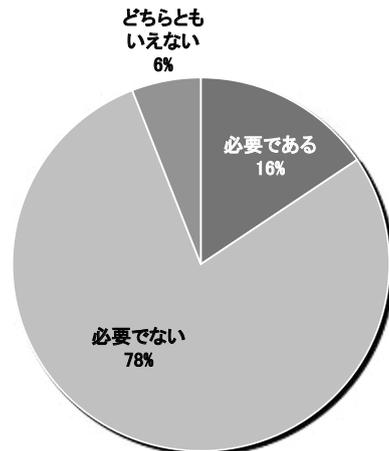


図2 評価の必要性

「(評価の必要性について)その理由」の項目から、コメントの具体的な内容の分析を行った。外国語活動から英語科へ移行することによって、評価がどのように変わるのか、小学校教員の間でさまざまな見解が述べられた。それぞれの教員の立場から、要点を表3、表4、表5に示す。「教科として位置づけるなら、児童に到達度を示さなければいけない」と評価の必要性を主張する教員がいる反面、小学校英語で評価を導入することは学習の色合いが強くなり、「英語嫌いを増やす」「慣れ親しませることとなじまない」といった漠然とした懸念を示す教員も多い。「どちらともいえない」と回答した教員の中には、「意欲・関心については評価するが、聞く・話す能力にはいらない」という意見もある。

表3 評価が「必要である」理由

「必要である」理由	人数
教科として位置づけるなら、児童に到達度を示さなければいけない	24
授業で行っているのに、成績がないのは保護者へ説明できない	9
無回答	9

表4 評価が「必要でない」理由

「必要でない」理由	人数
楽しいだけでなくなり英語嫌いを増やす	79
「慣れ親しませる」とことと評価はなじまない	25
評価規準が明確化しにくい	19
「教科だから評価する」というのはおかしい	11
聞く・話す能力を評価する英語力が教員自身にない	9
評価するには、資料が不十分である	6
テストにすると文字を使わざるを得なくなる	4
忙しすぎるので、これ以上必要ない	3
意欲・関心の評価は見る人によって差がある	2
間違えることに対して児童がネガティブになる	1
無回答	53

表5 評価が「どちらともいえない」理由

「どちらともいえない」理由	人数
3段階表記(A・B・C)ではなく、文章表記で肯定的評価をする	8
意欲・関心については評価するが、聞く・話す能力にはいらない	4
英語専科教員がきちんと規準をもって評価するなら可能である	1
評価は必要だと思うが、やりたくない	1
無回答	2

#### 評価の際に児童に期待すること

意欲・関心などの心理面における充実は、小学校の英語教育では言語知識の習得と同様、重要な柱とされている。調査の結果、評価の対象として児童に最も期待するものに、186名(69%)の教員が「英語コミュニケーションへの意欲」を挙げており、「英語学習への積極的態」と「異文化に関する知識」がそれぞれ38名(14%)、「英語の理解・運用能力」を期待する教員は8名(3%)いる(図3)。この調査では、意欲・関心などの評価をどのように行うかが教員にとっての関心事となっている。しかし、評価が「必要でない」理由(表

4)として挙げられた「評価規準が明確化しにくい」、「意欲・関心の評価は見るとして差がある」、「忙しすぎるので、これ以上必要ない」に代表されるように、妥当性・信頼性の問題や、行うのに時間や手間がかかるなどの問題が教員の間で挙げられている。十分な評価を行う時間的余裕がないと答える教員がいる一方で、児童の英語学習の習熟度(proficiency)を正確に把握するために、行動観察以外の客観的テストの導入を望む声もある。児童の意欲・関心、授業への積極的な参加態度などを、具体的にどのような形で評価するかは、教員にとって難しい問題と捉えている。

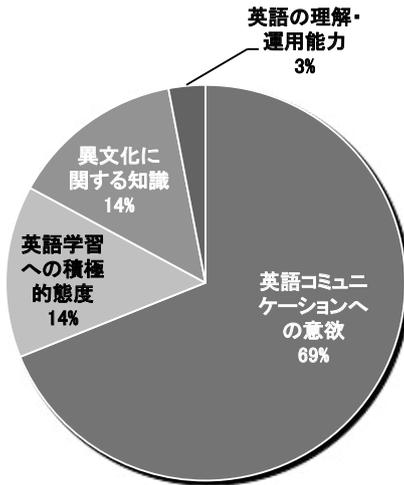


図3 評価の対象

#### 児童の授業の取り組みに対する評価

「小英塾」の参加者270名の内、122名がすでに小学校英語科での指導経験があると回答している。指導経験のある教員に、児童は小学校での英語の授業をどのくらい楽しんでいるかを尋ねると、「それなりに楽しんでいる」と評価した教員は89名(73%)、「非常に楽しんでいる」が33名(27%)、「あまり楽しんでいない」を選んだ教員はひとりもいない。しかし、指導経験のある教員が全員、児童は小学校英語を「楽しんでいる」と評価しているものの、教室観察による方法では、児童一人一人の心理的な要素まで把握することは難しい。

小学校英語の授業の効果について、122名の指導経験のある教員はどのように感じているだろうか。児童の「聞くこと・話すこと」の習熟状況に、教員がどのくらい満足しているかを尋ねると、「満足である」と回答した教員は79名(65%)、「満足ではない」が25名(20%)、「どちらともいえない」が18名(15%)いる。児童の英語習熟度における教員の満足度の実態として、「笑顔で授業を受けているので満足」、「質問文などは覚えていないので満足ではない」、「満足の規準がどのくらいの能力かわからない」などが挙げられていることや、それぞれの理由において無回答が最も多いことから、小学校英語科で本来測るべき英語習熟度についての共通理解がないように推測される。

#### 小学校英語科の指導者

小学校英語科の導入に際し、指導する立場にある教員が懸念材料として考える項目について尋ねた。その結果を図4に示す。「教員自身の英語力」と回答した教員は217名(80%)と顕著で、「教材準備」が32名(12%)、「児童の英語習熟度」が7名(3%)、「その他」を選んだ教員が14名(5%)いる。懸念材料として、教員が「その他」の自由記述の欄に記載した、主な項目を表6に示す。

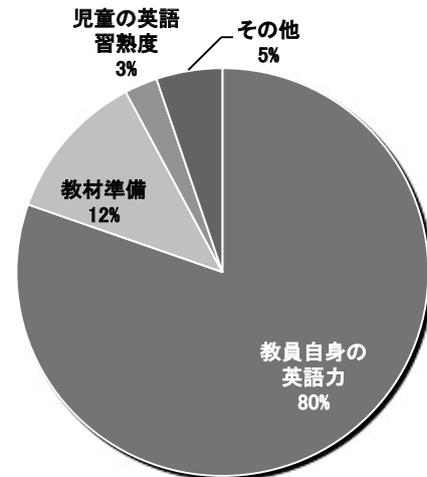


図4 教員の懸念材料

表6 「その他」の教員の懸念材料

「その他」の内訳	人数
多忙化	10
AIE(英語指導アシスタント)との打ち合わせの時間	2
授業数やスケジュール	2

小学校英語科の導入による懸念材料として、表6で「多忙化」「AIEとの打ち合わせの時間」「授業数やスケジュール」を挙げているように、教員のスケジュールはさらに過密になることが予測される。現職の学級担任の場合、すべての教科を一手に担い、放課後も会議や行事に追われる中、AIEと一緒に授業の準備をする時間や、英語を学ぶための時間を割くことでますます負担が増えるだろう。

英語教員免許状の有無と、「教員自身の英語力」の不安に関する比較を行った。前述で紹介したとおり、英語教員免許状を持っている教員は37名、英語教員免許状を持っていない教員は233名いる。英語教員免許状を持っていない233名の教員にとって、「教員自身の英語力」が大きな懸念材料であるとしても想像に難くないが、英語教員免許状を持っている教員37名は何に不安を感じているだろうか。その分析結果によると、英語教員免許状を持っている教員37名中28名(76%)が「教員自身の英語力」を挙げている。英語教員免許状の有無に関係なく、ほとんどの教員が自身の英語力では小学校英語科の指導は十分にできないと感じていることが窺える。

英語に対する好感度では、「英語は嫌い」と答えた教員は67名(25%)で、「英語は好き」あるいは「どちらでもない」とした教員は203名(75%)いる。ところが、教員が苦手とする英語技能は何かという問いに対する回答は、「読む」ことが86名、「書く」ことが143名、「聞く」ことが144名、「話す」ことが207名となっている(複数回答可)。小学校英語科の目標である「英語を聞いたり話したりする力の基礎を養う」ため、聞くことや話す能力を育むことが重視される一方で、「聞く」「話す」技能を苦手と回答した教員が非常に多い。自己評価なので、実際の英語力より、教員の英語に対する苦手意識が働いていた可能性もあるが、学級担任が自信を持って授業を進めていけるような英語力を身につけるため、指導者の育成が急務であると言えよう。

「教員自身の英語力」不足に対して、教員はどのような対策を試みているだろうか。約半数の教員136名が、自身の英語力を磨くため、さまざまな研修に励んでいることがわかった。「英語力を磨くためにしていること」の設問において、「英会話スクールに通っている」と回答した教員は27名(10%)で、

その内、女性が16名、男性が11名いる。さらに、「英会話スクールに通っている」教員の数が最も多いのは、40代の女性で7名、50代の男性5名である。40代～50代に多い背景には、音声重視の小学校英語科の指導形式が、こうした教員にとって馴染みの薄いことがあると考えられる。「テレビ・ラジオ・インターネット・本で勉強している」教員は98名(36%)、「その他」を選んだ教員は11名(4%)いる。ちなみに、「その他」の自由記述の欄には、「教員仲間て勉強会を開いている」、「通信教育を受講している」、「ホームステイのホストファミリーを引き受けている」などがある。

### 小学校英語科の目標

ここでは、多くの教員が回答の中で頻繁に使用していた、「慣れ親しませる」という言葉に注目してみたい。『小学校学習指導要領』(文部科学省、2008年)では、小学校で外国語活動を導入する際の目標について、次のように規定している。

外国語(英語)を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語(英語)の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。(p. 107)

一方、「ひろしま型カリキュラム」の小学校英語科の目標について、『夏休み小学校教員のための英語塾』(広島市教育委員会、2007)にはこのように規定されている。

英語による活動を通して、言語や文化に対する興味・関心を高め、英語を聞いたり話したりする力の基礎を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。(p. 16)

両者を比較してみると、後者の目標には、前者に見られる「音声や基本的な表現に慣れ親しませる」という文言は記載されていないが、代わりに「英語を聞いたり話したりする力の基礎を養う」とある。小学校における英語教育は、中学校で習う文法などの英語教育の前倒しではないという条件があるため、「音声や基本的な表現」が英語科の授業を行うための言語材料として示されていないのか、あるいは他に理由があるのかはつきりしない。ただ、「英語を聞いたり話したりする力の基礎を養う」ことを目指すなかに、「英語の音に慣れる」「身近な英単語や表現に親しむ」と、『夏休み小学校教員のための英語塾』(p. 16)に記述されている。

このように解釈すると、目標に関する限り、新学習指導要領の外国語活動と「ひろしま型カリキュラム」の小学校英語科に違いはないようである。「ひろ

しま型カリキュラム」の小学校英語科は外国語活動から正規の教科として学習されることになったものの、目標は依然「慣れ親しませる」ことであるため、「慣れ親しませるだけなら(5年生より)早いほうがよい」、「慣れ親しませることと評価はなじまない」、「自身の英語力では小学校英語科(の目標を達成するための)指導はできない」などの懸念や不安を持つ教員が、数多く見られる要因となったのではないだろうか。

本調査において、児童に最も期待するものとして、圧倒的多数の教員が「英語コミュニケーションへの意欲」「英語学習への積極的態度」を選んでいる。その理由として、児童が英語学習を意欲的・自主的に行っていくことによって英語が身につくだろうという期待が作用していると考えられる。小学校英語科で英語への関心・意欲といった心理的側面が重視されるのは、ひとたび児童が興味を持つことができれば、その先も英語学習を意欲的・自主的に行っていくに違いないと教員は期待しているのである。しかし、「慣れ親しませる」だけでは、上記の期待は達成されそうもない。現在、小学校英語科の授業の時間数が年間合計70時間と限定されていることや、教室外での英語使用に限界があることを考慮すると、教室内だけで英語を身につけることは難しいと推測される。そのため、児童の自律的な努力が大切になってくるであろう。授業の楽しさや知的好奇心といった内発的動機づけを維持する方法として、ゲームや歌などは短期的な動機づけには効果があるが、長期的な動機づけを考慮した場合、児童自らの価値観と統合した自律的動機づけを育成する必要がある(Ryan & Deci, 2000)。そして、教員の働きかけによって、児童の学習動機づけは自律性を高めていくものと考えられる。小学校の英語教育で養成された学習能力が、児童にとって外国語学習を将来も続けていくための下地となることが切に望まれる。

## 結論

広島市が小学校英語科を2010年から導入するにあたり、このアンケート調査を実施した2009年は、小学校外国語活動から小学校英語科へ教科化される過渡期であった。そのような状況の中、本調査における3点の研究課題、「小学校英語科の開始時期」「小学校英語科の評価」「小学校英語科の指導者」に関して、小学校教員の間でさまざまな懸念や不安が存在していることが判明した。英語教育が小学校に導入された動機として、外国語学習はできるだけ早く始めたほうがよいという通念があると考えられる。しかし、小学校5年生から開始することに、「遅すぎる」と回答した教員は270名の内44名(16%)で、多くの教員は早期英語教育に慎重な態度であることが窺える。また、小学校英語科での評価の導入に関しては、学習の色合いが濃くなり、児童の意欲を損なうという懸念が強く見られる。英語が教科として導入されるこ

とによって、特にその懸念が顕著になっているようだ。最後に、小学校英語科の指導者の養成は、最も重要な課題であろう。事実、217名(80%)の教員が「教員自身の英語力」を懸念材料の筆頭に挙げている。小学校で英語科を導入するとすれば、それに伴う多大な条件整備が不可欠である。教育効果が十分に発揮されるためには、教員が十分な研修を受け、英語科の目標を明確に理解することが大切である。

今後の課題として、教員のコンセンサスがないまま英語教育を行うことによって、それが授業にどのように反映されるのか、実際の教育にどのような差が出てくるのか、などについて個別インタビューや授業の見学を行い、さらに掘り下げていきたい。

## Bio Data

**Satoko Hamamoto** is Associate Professor in the Department of English Language and Literature at Yasuda Women's University in Hiroshima. Her research interests include Second Language Acquisition and EFL Teaching Methodology in Japan.

## 引用文献

- 岡秀夫・金森強(編)(2009).『小学校英語教育の進め方:「ことばの教育」として』東京:成美堂.
- バトラー後藤裕子(2005).『日本の小学校英語を考える』東京:三省堂.
- 広島市教育委員会(2007).『夏休み小学校教員のための英語塾』
- ベネッセ教育開発センター(2007).『第1回小学校英語に関する基本調査 教員調査』[http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_eigo/2006/pdf](http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2006/pdf)より取得.
- 文部科学省(2008).『小学校学習指導要領』東京:東京書籍.
- Blakemore, S., & Frith, U. (2005). *The learning brain*. Malden, MA: Blackwell.
- Krashen, S. D. (1973). Lateralization, language learning, and the critical period: Some new evidence. *Language Learning*, 23, 63-74.
- Lenneberg, E. H. (1967). *Biological foundations of language*. New York, NY: Wiley.
- Lightbown, P. M., & Spada, N. (1999). *How languages are learned*. Oxford: Oxford University Press.

Long, M. H. (1990). Maturation constraints on language development. *Studies in Second Language Acquisition*, 12, 251-285.

Obler, L. K., & Gjerlow, K. (1999). *Language and the brain*. Cambridge: Cambridge University Press.

Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55, 68-78.

Scovel, T. (1988). *A time to speak: A psycholinguistic inquiry into the critical period for human language*. Rowley, MA: Newbury House.

## 資料

### 小学校英語科の導入に関するアンケート

#### I. 教員の属性について

性別: 男/女

年齢: 20代/30代/40代/50代

英語教員免許状: 有/無

小学校英語科の指導経験: 有/無

英語に対する好感度: 英語は好き/どちらでもない/英語は嫌い

英語力を磨くためにしていること:

英会話スクールに通っている/テレビ・ラジオ・インターネット・本で勉強している/

特にしていない/その他( )

#### II. 小学校英語科の開始時期について

小学校5年生から英語科を始めることについてどう思いますか。

早すぎる/適切である/遅すぎる/わからない

その理由:

#### III. 小学校英語科の評価について

評価をすることについてどう思いますか。

必要である/必要でない/どちらともいえない

その理由:

評価する場合、児童に最も期待するものは何ですか。

英語の理解・運用能力/異文化に関する知識/英語コミュニケーションへの意欲/

英語学習への積極的態度

\* 指導経験のある先生のみ、ご回答ください。

児童は小学校での英語の授業をどのくらい楽しんでいますか。

非常に楽しんでいる/それなりに楽しんでいる/あまり楽しんでいる

児童の「聞くこと・話すこと」の習熟状況に、どのくらい満足していますか。

満足である/満足ではない/どちらともいえない

その理由:

#### IV. 小学校英語科の指導者について

小学校英語科の導入に際し、英語の授業に臨む上で不安なことは何ですか。

教員自身の英語力/教材準備/児童の英語習熟度/その他( )

先生ご自身が苦手とする英語技能は何ですか。(複数回答可)

読む/書く/聞く/話す

## V. 教員研修を受講しての感想

「小英塾」を受講された感想を、ご自由にお書きください。